

|| 企業調査レポート ||

## テックポイント・インク

6697 東証マザーズ

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年9月16日(水)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2020年12月期第2四半期決算概要（米国基準）	01
2. 2020年12月期の見通し	01
3. CMOSセンサー投入による事業規模拡大	01
■ 事業概要	02
1. 監視カメラシステム	03
2. 車載カメラシステム	03
■ 沿革	04
■ 業績動向	05
1. 2020年12月期第2四半期決算概要（米国基準）	05
2. 製品市場別業績	06
3. 地域別売上比率は中国依存度が低下	08
■ 財政状態	09
■ 事業環境変化の影響	10
■ 今後の見通し	10
■ 成長戦略	12
■ 戦略商品の進捗状況	14

## ■ 要約

### 監視（防犯）カメラシステム及び車載カメラシステム向けの 受送信半導体の設計開発、マーケティング、販売を手掛ける ファブレス半導体企業

テックポイント・インク <6697> は、監視（防犯）カメラシステム及び車載カメラシステム向けの受送信半導体の設計開発、マーケティング、販売を行っているファブレス半導体企業である。自社工場を保有せず、外部の製造専門会社に製造を委託するビジネスモデルである点が特徴で、半導体の設計及び販売・マーケティングにリソースを集中させることで、効率の良い経営を目指している。

#### 1. 2020年12月期第2四半期決算概要（米国基準）

2020年12月期第2四半期決算（米国基準）は売上高 14,609 千米ドル（1,573 百万円※、前年同期比 19.8% 増）、営業利益 472 千米ドル（50 百万円※、前年同期は 365 千米ドルの損失）、税引前四半期純利益 626 千米ドル（67 百万円※、同 326 千米ドルの損失）、当社株主に帰属する四半期純利益 482 千米ドル（51 百万円※、同 283 千米ドルの損失）となり、2 ケタ増収及び営業利益、税引前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益など各利益は黒字に転じた。

※ 連結財務書類は米ドルで表示されており、円で表示している金額は、便宜上、2020年6月30日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル107.74円で換算された金額

#### 2. 2020年12月期の見通し

2020年12月期通期予想を未定としているが、車載カメラシステム市場向け製品については、下期（第3四半期及び第4四半期）において例年同様の季節的要因による需要の増加が見込まれる。また、車載機器メーカーによる新規の採用済案件を新型コロナウイルスのパンデミック前に多数確保していることから、新型コロナウイルスが世界的に収束してくれば、車載カメラシステム市場向け製品の下期売上は増加すると会社側は予想しているようだ。

#### 3. CMOS センサー投入による事業規模拡大

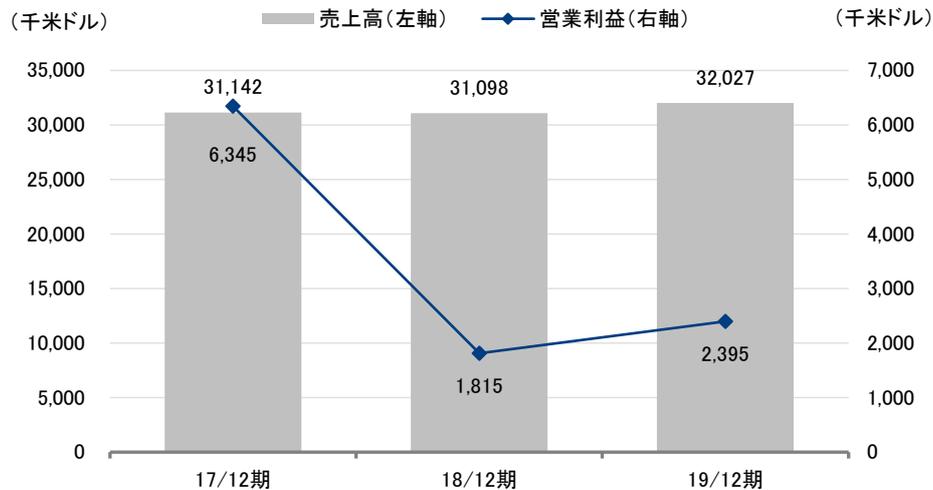
同社は自社において2016年から画素数が800万画素の4Kカメラ向けCMOSセンサーの開発を進めているが、2020年6月末にサンプル品が到着して、その後社内で撮影画像データの評価を行っており、評価結果は非常に良好のようである。2020年後半から顧客へのサンプル出荷、2021年12月期第2四半期には量産出荷が始まる予定であり、CMOSセンサーという、これまでゼロであった事業分野において規模拡大が見込まれることになる。また、監視カメラのうち、これまではアナログ・カメラ市場のみ対象にしていたが、CMOSセンサーの投入によって、成長が拡大しているIPカメラ製品にも販売できるようになる。これにより、すべての監視カメラ、監視カメラメーカーが潜在顧客となるためCMOSセンサーが今後同社の成長性を高めることが見込めると弊社では考えている。

## 要約

## Key Points

- ・地域別売上比率はリスクファクターであった1社依存状態が軽減
- ・車載機器メーカーによる新規採用案件100件以上獲得
- ・CMOSセンサーは2021年12月期第2四半期には量産出荷が始まる

## 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 事業概要

### 自社工場をもたず、 外部の製造専門会社に製造を委託するビジネスモデルが特徴

同社は、監視（防犯）カメラシステム及び車載カメラシステム向けの受送信半導体の設計開発、マーケティング、販売を行っているファブレス半導体企業である。自社工場を保有せず、外部の製造専門会社に製造を委託するビジネスモデルである点が特徴で、半導体の設計及び販売・マーケティングにリソースを集中させることで、効率の良い経営を目指している。その他、カメラで撮影された映像を記録するための装置である「デジタル・ビデオレコーダー（DVR）」向け受信用半導体も提供している。監視カメラ、車載カメラ及びDVRに同社半導体を用いることによって、従来型のSD（スタンダード・ディフィニション）解像度より、鮮明に対象物を映し出せるHD（ハイ・ディフィニション）解像度に高画質化したシステムを実現することができる。さらに、従来型のSD解像度カメラで使用されている低価格な同軸ケーブルを伝送媒体に用いながら、HD画質の映像を圧縮せずにアナログ方式でも信頼性の高い伝送をすることが可能になるという。この方式は、監視カメラ業界では「HDアナログ伝送」と呼ばれており、世界中で多数の監視カメラシステムメーカーに採用されている。

テックポイント・インク | 2020年9月16日(水)  
 6697 東証マザーズ | <https://www.techpoint.co.jp/ir/>

事業概要

次世代 HD ビデオ市場のニーズの高まりに対応することを目指し、米国に複数の設計拠点と、中国、台湾、韓国、日本とアジア各地にオフィスを持ち、ターゲット市場において最先端の技術を確認していく戦略を採用している。これにより 2012 年 4 月に設立された新興企業である同社が、HD 監視カメラ及び HD 車載ビデオ市場において高い市場占有率を迅速に築くことにつながった。今後はいわゆる「4K」といった高画質映像を伝送する技術に磨きをかけながら、収益の拡大を目指していく考えだ。なお、監視システム市場においては、中国の最大手 DVR メーカーである Hikvision（ハイクビジョン）、韓国の最大手 DVR メーカーである Hanwha-Techwin、台湾の最大手 DVR メーカーである AVTECH（エーヴィテック）などに同社製品が採用されている。

1. 監視カメラシステム

既存の同軸ケーブルをそのままに、監視カメラの映像をフルハイビジョンで長距離伝送できる半導体を設計開発している。既に敷設済みのインフラを活用でき、設備投資コストの削減が可能なのが特徴となっている。伝送方式は「HD-TVI」と呼ぶ、同社の独自規格を用いる。監視カメラに組み込み、映像を送信する半導体（トランスミッター：Tx）と、映像記録装置に組み込んで、映像を受信する半導体（レシーバー：Rx）の 2 製品を揃えている。1080p のフルハイビジョン映像を、500m 以上、低コストの同軸ケーブルで伝送可能となる。

2. 車載カメラシステム

自動車のリアカメラ（バックカメラ）システムや、サラウンドビューカメラシステムで映像をやりとりするための半導体を設計開発している。ナビゲーションなどのディスプレイに、フルハイビジョンの映像を表示できるシステムである。伝送方式は、同社の独自規格「HD-TVI」を用いる。リアカメラなどに組み込んで、映像を送信する半導体（トランスミッター：Tx）と、カーナビゲーションシステムなど車載機に組み込んで、映像を受信する半導体（レシーバー：Rx）の 2 製品を揃えている。映像を圧縮せずに伝送するため遅延が少なく、伝送時のノイズも少ないのが特徴である。このほか、カーナビや電子ミラーに向けた液晶ディスプレイコントローラーも設計開発し、出荷している。

製品の概要



出所：決算説明資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。  
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 沿革

### 米カリフォルニア州サンノゼに本社を置く新興企業、 2015年に日本法人が発足

同社は、今後高い市場成長が期待されている「監視カメラシステム」及び「車載カメラシステム」向けの受送信半導体の設計開発、マーケティング、販売を行っている米カリフォルニア州サンノゼに本社を置く新興企業だ。米本社と米サンディエゴ拠点に加え、日本、中国、韓国、台湾の世界6拠点で事業に取り組んでいる。米国に本社を置く同社が、東証マザーズでの上場を志向したのは、3つの理由がある。1つ目は、自動車生産大国である日本において顧客企業を拡大する目的から、取引先として信頼できる会社であることを示すため、2つ目は、日本で上場することにより、日本の優秀な半導体技術者や関連技術者を採用し、技術開発を加速するため。そして3つ目は、日本の半導体ビジネスの活性化に貢献したい、という思いからである。

#### 沿革

2012年 4月	カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立
2012年10月	研究開発を開始
2013年 9月	HD 監視カメラシステム事業への参入を目的として、米国コネクサントの HD-SDI 事業を買収
2013年10月	サンディエゴ事務所を開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市）
2013年12月	中国広東省深圳市に中国事務所を開設
2014年 2月	韓国京畿道城南市に韓国事務所を開設
2014年 5月	独自規格である監視カメラ搭載用 HD 解像度クラスの映像送信用、受信用半導体 HD-TVI を初出荷
2015年11月	開発・技術サポート及び日本国内における人材確保を主な目的として、100% 子会社である日本法人（株）テックポイントジャパンを東京都渋谷区に設立
2016年 1月	テックポイントジャパンの本店を東京都港区に移転
2016年 1月	ISO9001 規格及び ISO14001 規格合格
2016年 3月	車載向け AEC-Q100 規格合格
2016年 3月	台湾台北市に台湾事務所を開設
2016年 4月	顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、100% 子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」を設立
2017年 7月	設立準拠法をデラウェア州法に変更
2017年 9月	東京証券取引所マザーズ市場に新規 JDR 上場

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

## 業績動向

### 車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上好調。 2ケタ増収及び各利益は黒字に転換、 Non-GAAP 指標である株式報酬費用控除前の四半期純利益は 前年同期比 225.5% 増

#### 1. 2020年12月期第2四半期決算概要（米国基準）

2020年12月期第2四半期決算（米国基準）は売上高 14,609 千米ドル（1,573 百万円※、前年同期比 19.8% 増）、営業利益 472 千米ドル（50 百万円※、前年同期は 365 千米ドルの損失）、税引前四半期純利益 626 千米ドル（67 百万円※、同 326 千米ドルの損失）、当社株主に帰属する四半期純利益 482 千米ドル（51 百万円※、同 283 千米ドルの損失）となり、2ケタ増収及び営業利益、税引前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益など各利益は黒字に転じた。また、財政状態、財務業績、キャッシュフロー、その他を対象とする指標であり、米国で利用が広く浸透している Non-GAAP 指標（株式報酬費用控除前の四半期純利益）は 1,074 千米ドル（115 百万円※、前年同期比 225.5% 増）だった。同社は一時的変動要素と非現金損益項目の中で、株式報酬費用のみを Non-GAAP 指標の調整項目としているが、Non-GAAP 指標の 1 株当たり当期純利益が、同社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えている。

※ 連結財務書類は米ドルで表示されており、円で表示している金額は、便宜上、2020年6月30日現在の三菱 UFJ 銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき 1 米ドル 107.74 円で換算された金額

#### 2020年12月期第2四半期業績

（単位：千米ドル、(カッコ内)は百万円）

	19/12月期 2Q		20/12月期 2Q	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
売上高	12,196 (1,313)	-9.8%	14,609 (1,573)	19.8%
営業利益	-365 (-39)	-	472 (50)	-
税引前四半期純利益	-326 (-35)	-	626 (67)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	-283 (-30)	-	482 (51)	-
株式報酬費用控除前の 四半期純利益 (Non-GAAP 指標)	330 (35)	-70.0%	1,074 (115)	225.5%

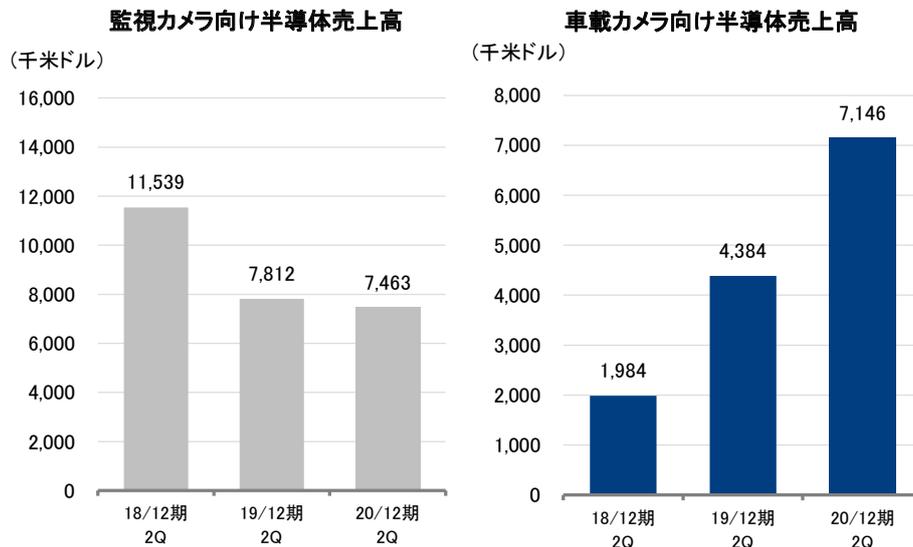
出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

## 2. 製品市場別業績

売上高の増加は主に車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が7,146千米ドルと、前年同期から2,762千米ドル(298百万円※:前年同期比63.0%増)伸びたことが大きい。これによって同社売上高に占める車載カメラ向け半導体比率は48.9%へ上昇している(2018年12月期第2四半期:14.7%、2019年12月期第2四半期:35.9%)。なお、同半導体製品の出荷数は前年同期比117%増加と大幅に増加しているが、製品構成が様々な価格帯にわたっていることもあり、製品構成の変化に伴って平均販売価格は減少した。その他、監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が7,463千米ドルと、前年同期から349千米ドル(38百万円※、同4.5%減)減少したことも影響している。

※ 連結財務書類は米ドルで表示されており、円で表示している金額は、便宜上、2020年6月30日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取場の仲値に基づき1米ドル107.74円で換算された金額

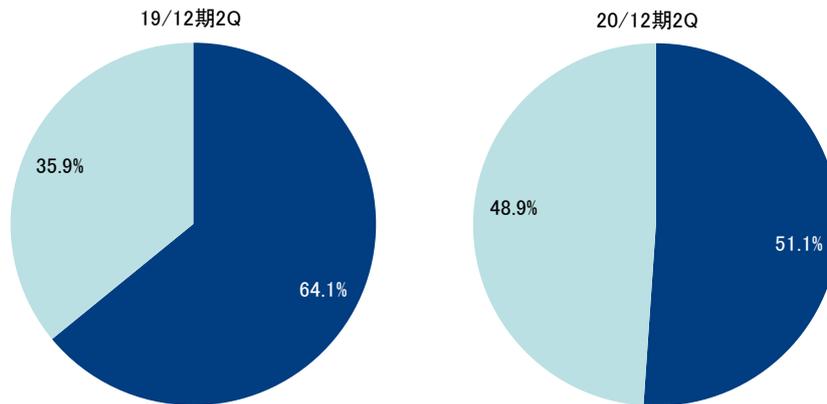


出所: 決算説明資料よりフィスコ作成

## 業績動向

## 監視カメラ向け/車載カメラ向け半導体売上比率

■ 監視カメラ向け半導体売上高
 ■ 車載カメラ向け半導体売上高



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

第2四半期単独（4月～6月）においては、新型コロナウイルスの影響を受けて売上高は7,098千米ドル（前年同期比1.1%減）と減収となっているが、営業利益は439千米ドル（同27.2%増）、税引前四半期純利益は508千米ドル（同28.0%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は389千米ドル（同16.1%増）、Non-GAAP指標（株式報酬費用控除前の四半期純利益）は675千米ドル（同4.3%増）となり、営業利益・純利益は増益で推移している。

## 業績推移

（単位：千米ドル）

	2019年12月期			2020年12月期					
	1Q	2Q	2Q累計	1Q	前年同四半期比	2Q	前年同四半期比	2Q累計	前年同期比
売上高	5,021	7,175	12,196	7,511	49.6%	7,098	-1.1%	14,609	19.8%
営業利益	-710	345	-365	33	-	439	27.2%	472	-
税引前四半期純利益	-723	397	-326	118	-	508	28.0%	626	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-618	335	-283	93	-	389	16.1%	482	-
株式報酬費用控除前の四半期純利益 (Non-GAAP指標)	-317	647	330	399	-	675	4.3%	1,074	225.5%

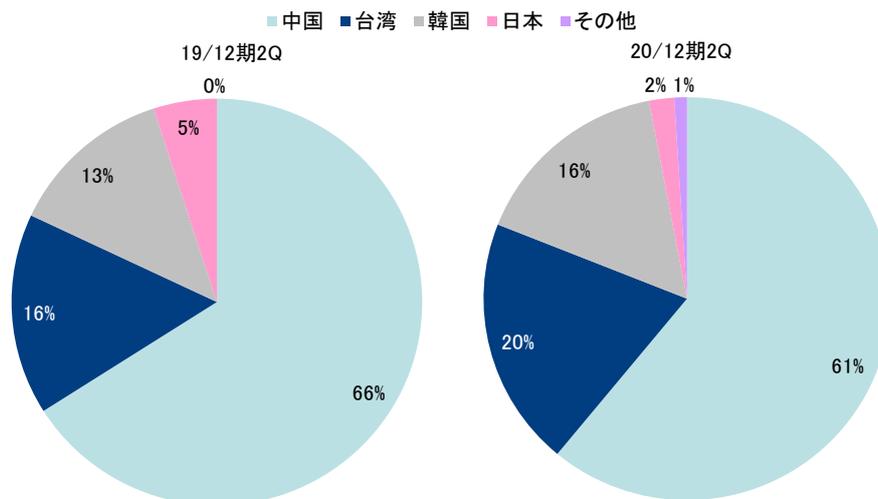
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## 業績動向

## 3. 地域別売上比率は中国依存度が低下

地域別売上比率については、中国比率が低下傾向にある。台湾や韓国での売上が増加しており、結果的にリスクファクターであった1社依存（中国の大手監視カメラメーカー）の状態が軽減している。足元では台湾の車載機器設計メーカーである「REC TECHNOLOGY CORPORATIONの自動車向け全方位モニター・システムに、映像送信用半導体「TP38xxシリーズ」が採用されたほか、台湾車載機器メーカーの創研光電股份有限公司の車載用ハイビジョンカメラモジュールの新製品に、車載機器用半導体「TP2912」が採用されている。その他、台湾大手車載機器メーカーの奇美車電股份有限公司の車載用デジタルビデオレコーダーの新シリーズに、映像受信用半導体「TP282xシリーズ」が採用されたほか、台湾大手車載ディスプレイメーカーのジョインリンクの車載用ハイビジョンサラウンドビューシステムの新シリーズに、映像受信用半導体「TP2854」が採用されており、車載機器において低コスト化と高い信頼性の両立をハイビジョン映像で可能にしたソリューションとして評価されている。また、国内の比率こそ小さいが、調査会社が行った2019年ドライブレコーダー売れ筋ランキングにおいて、上位10機種にランクインしたうちの計3機種に、同社製半導体が採用されている。

地域別売上高(顧客メーカー所在地)



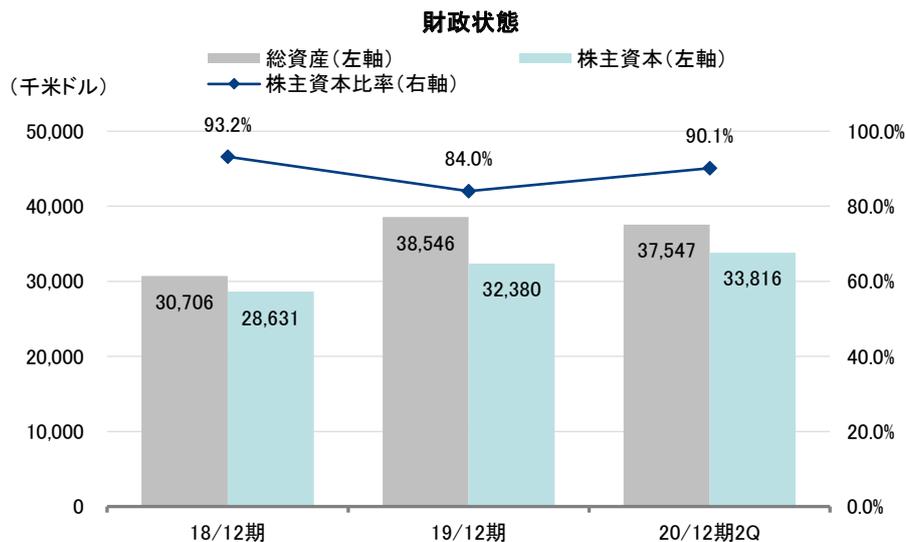
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 財政状態

### 財務基盤を維持、株主資本比率は 90% 以上

2020年6月30日現在の流動資産は28,390千米ドル(3,059百万円※)であり、前期末比1.8%の増加。非流動資産は総額9,157千米ドル(987百万円※)となり、同14.0%の減少。主に、長期投資の減少に伴うその他の長期資産の1,199千米ドル(129百万円※)の減少、使用権資産の241千米ドル(26百万円※)の減少、繰延税金資産の129千米ドル(14百万円※)の減少によるもの。株主資本は総額33,816千米ドル(3,643百万円※)であり、同4.4%の増加。主に、株式報酬であるストック・ユニットやストック・オプションの権利確定及び行使による資本剰余金の860千米ドル(93百万円※)の増加、及び利益剰余金の482千米ドル(52百万円※)の増加によるものとなる。株主資本比率は90.1%となり、強固な財務基盤を維持している。

※ 連結財務書類は米ドルで表示されており、円で表示している金額は、便宜上、2020年6月30日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値に基づき1米ドル107.74円で換算された金額



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 事業環境変化の影響

### 車載機器メーカーによる新規採用案件 100 件以上獲得。 監視カメラシステムはロックダウンによって設置業者が動けず

新型コロナウイルスの感染拡大による影響としては、車載カメラシステム向け半導体の受注動向においては、2020年1月～6月に、車載機器メーカーによる新規採用案件を100件以上獲得するなど、好調を維持している。一方で監視カメラシステム向け半導体の受注動向については、北米、南米、中東及びインドにおける監視カメラシステムの完成品市場が、新型コロナウイルス感染拡大の影響で冷え込んでいる。同社製品の販売先である大手完成品メーカーの同地域でのアナログ・カメラ販売台数が第2四半期以降半減するなどといった、影響を受けている。監視カメラにおいては世界的に需要が見込まれているものの、ロックダウンによって設置を行う業者が動けないといった影響があると弊社では考えている。足元で新型コロナウイルスの感染拡大は収まってはいないが、各国とも経済活動と両立させて新型コロナウイルスに取り組む動きを見せてきていることもあり、今後需要は回復傾向を強めてくると考えられる。その他、半導体生産への影響としては、製造委託先の台湾及び日本メーカーの操業等には特に大きな影響はないようである。

## ■ 今後の見通し

### 車載機器メーカーによる新規の採用済案件、 新型コロナウイルスのパンデミック前に多数確保

期初段階では、2020年12月期の売上高は前期比13.3%増の36,278千米ドル(3,974百万円※)、営業利益は同10.8%増の2,653千米ドル(290百万円※)と会社側は予想。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に拡大するなか、2020年5月11日付で2020年12月期の通期予想を未定に変更している。

※ 連結財務書類は米ドルで表示されており、円で表示している金額は、便宜上、2019年12月30日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場場の仲値に基づき1米ドル109.56円で換算された金額

ただ、車載カメラシステム市場向け製品については、下期(第3四半期及び第4四半期)において例年同様の季節性要因による需要の増加が見込まれる。また、車載機器メーカーによる新規の採用済案件を新型コロナウイルスのパンデミック前に多数確保していることから、車載カメラシステム市場向け製品の下期売上は増加すると会社側は予想しているようだ。なお、車載機器メーカーによる新規採用案件は過去3年6ヶ月の間で獲得した250件以上の新規採用案件のうち、100件以上を直近6ヶ月である2020年12月期上期(第1四半期及び第2四半期)に獲得している。

今後の見通し

車載カメラシステムの世界市場規模予測



出所: Techno Systems Researchの調査レポート  
「Automotive Camera Market Analysis 2019-2020」より当社作成

出所: 決算説明資料より掲載

一方、監視カメラシステム市場向け製品については、新型コロナウイルスの影響で北米、南米、中東、インドでの監視カメラシステムの完成品市場の冷え込みにより、下期の売上高は上期を下回る見込み。当然、コロナ禍の影響を受ける形で、全体としての下期売上については期初想定レベルには達しないものの、上期との比較では回復を見せるものと弊社では見ている\*。

\* 第3四半期(単独)の売上高は、5.8～6.2百万米ドル程度となる可能性が高いこと、第4四半期(単独)の売上高は第3四半期(単独)を超えるとしていることを会社側も公表

監視(防犯)カメラシステムの世界市場規模及び出荷台数規模予測



米MarketsandMarketsの調査レポート  
「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」  
2018年4月より

出所: 決算説明資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。  
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の見通し

なお、もともと2020年12月期の研究開発費などテープアウト費用は、第1四半期及び第3四半期に集中する計画だった点は押さえておく必要がある。第3四半期に計画どおりこれらが計上された場合、第3四半期(単独)の営業利益と純利益で損益均衡ないし若干の損失となる可能性はあるだろう。ただ、これらのコストは競争力強化・成長継続に向けたポジティブな投資であることは重ねて理解しておきたい。

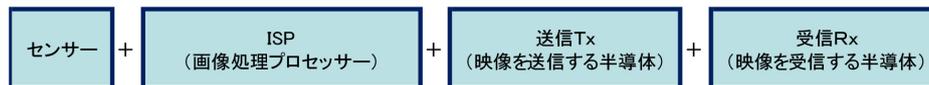
## ■ 成長戦略

### CMOS センサー投入による事業規模拡大。 車載カメラ、ドライブレコーダーの市場規模は2030年に1,605億円へ

同社は今後の成長戦略として、トータルソリューション提供に努める方針だ。監視カメラ向け半導体では、将来的に、CMOS センサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指している。そうして優位性を確立した上で、さらに競争力を強化し、市場占有率を一挙に高めていく考えだ。また、車載カメラ向け半導体では、リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大させ、先進運転支援システム(ADAS)の自動車への搭載拡大に合わせて、販売数量の増加を目指している。

成長戦略のイメージ図

#### 監視カメラシステム向け半導体



#### 車載カメラシステム向け半導体



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

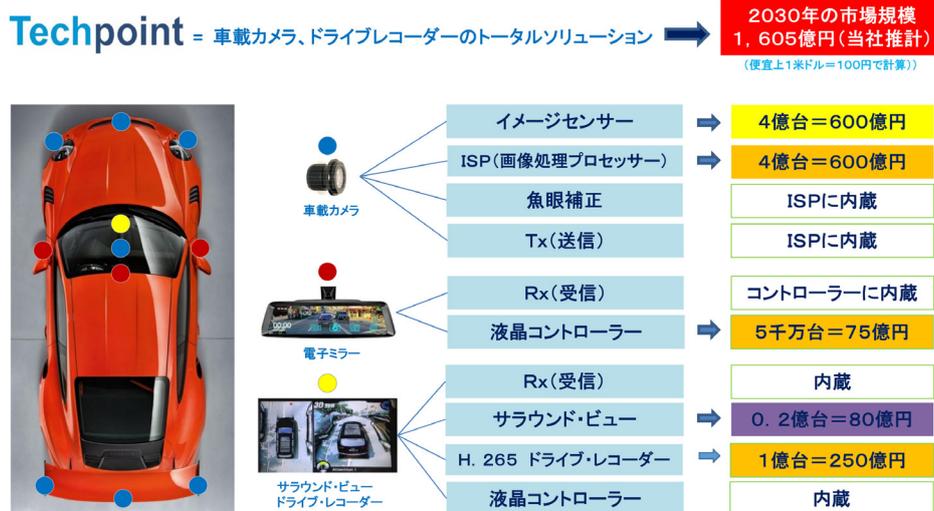
テックポイント・インク | 2020年9月16日(水)  
6697 東証マザーズ | https://www.techpoint.co.jp/ir/

成長戦略

トータルソリューション例としては、車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューションの当社推計による市場規模は1,605億円※と見ている。内訳としてはイメージセンサーが4億台として600億円※、ISP(画像処理プロセッサ)が4億台として600億円※、魚眼補正はISPに内蔵、Tx(送信)はISPに内蔵となる。電子ミラーは運転席のほか、サイドミラーの2ヶ所での計3ヶ所となり、Rx(受信)はコントローラーに内蔵、液晶コントローラーは5,000万台想定で75億円※。サラウンド・ビュー、ドライブレコーダーでは、Rx(受信)は内蔵、サラウンド・ビューは0.2億台で80億円※、H.265ドライブレコーダーは1億台で250億円※、液晶コントローラーは内蔵となる。自動車メーカーの安全対策等における各種センサーの需要が高まっているほか、ドライブレコーダーにおいては間違いなく標準装備されてくると弊社では考えている。さらに、同社は半導体とセンサーを一気通貫に供給できるため、メーカーにとっては様々なメーカーから各部品を取り寄せることなく、完成品をそのまま搭載することができることになり、これが同社の強みの1つであり、需要ニーズが高まることになると考えられる。

※ 便宜上1米ドル=100円で計算

トータルソリューションの一例



出所:市場規模などは自社推計

出所:決算説明資料より掲載

## CMOS センサーは 2021 年 12 月期第 2 四半期には量産出荷が始まる

同社は自社において 2016 年から画素数が 800 万画素の 4K カメラ向け CMOS センサーの開発を進めているが、2020 年 6 月末にサンプル品が到着しており、その後社内で撮影画像データの評価を行っており、評価結果は非常に良好のようである。2020 年後半から顧客へのサンプル出荷、2021 年 12 月期第 2 四半期には量産出荷が始まる予定であり、CMOS センサーという、これまでゼロであった事業分野において規模拡大が見込まれることになる。また、監視カメラのうち、これまではアナログ・カメラ市場のみ対象にしていたが、CMOS センサーの投入によって、成長が拡大している IP カメラ製品にも販売できるようになる。これにより、すべての監視カメラ、監視カメラメーカーが潜在顧客となるため CMOS センサーが今後同社の成長性を高めることが見込めると弊社では考えている。

同社の描く戦略には、監視（防犯）カメラシステム及び車載カメラシステムの世界市場の高い成長予測が背景にある。例えば、車載カメラシステムで言えば、2035 年には市場規模が約 352 億米ドルと 2019 年の約 99 億米ドルから約 3.6 倍まで拡大すると米国の調査会社が分析している。

## ■ 戦略商品の進捗状況

なお、成長エンジンと成り得る戦略商品の進捗状況では、CMOS センサーのサンプル出荷見込みのほか、スマートフォン用の半導体製品を開発中である。また、魚眼補正機能、WDR（ワイド・ダイナミック・レンジ）機能搭載 ISP 及び音声対応の Tx 及び Rx 用半導体製品については量産出荷中。さらに、液晶ディスプレイコントローラーについては量産出荷中であるほか、新製品を開発中である。これら成長戦略に向けた取り組みにおいて、監視カメラシステム並びに車載カメラシステムの ISP の設計を行う技術者等の人材確保を強化している。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp